

2024 年 11 月 29 日

有限会社山海興産による 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、有限会社山海興産（本社：愛媛県松山市、代表取締役 渡部 晋爾）に「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」をご利用いただき、サステナビリティ経営方針の策定をご支援しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

【企業概要】

会 社 名	有限会社山海興産
所 在 地	愛媛県松山市桑原一丁目 7 番 32 号
代 表 者	渡部 晋爾
業 種	建設業・一般貨物自動車運送業
事 業 内 容 等	土木工事事業、運送事業、砕石・真砂土販売事業、残土処理事業
サステナビリティ 経営方針 【詳細：別紙 1】	私たちは、瀬戸内海にのぞむ愛媛県松山市を拠点に土木・運送業を営み、ふるさとのお宝である美しい山や海の景色を守りながら、道路や橋など、暮らしを支えるインフラを整備しています。まちは地域の宝である子どもたちを育てるフィールドです。子どもたちがのびのびと育ち、生きる力を育めるように、安心・安全なまちづくりを通じて、地域の明日を支えます。 美しいふるさと、山なみ、海なみ、街なみを創り、いきいきと生きる子どもたちの今と未来を支えてまいります。 【重要課題】 1. 従業員の健康と安全 2. 子どもたちのためのまちづくり 3. DE&I の推進 4. ワークライフバランスの推進 5. 「はこぶ・つくる・なおす」から地域の課題を解決する 6. コンプライアンスの徹底

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙 2 をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

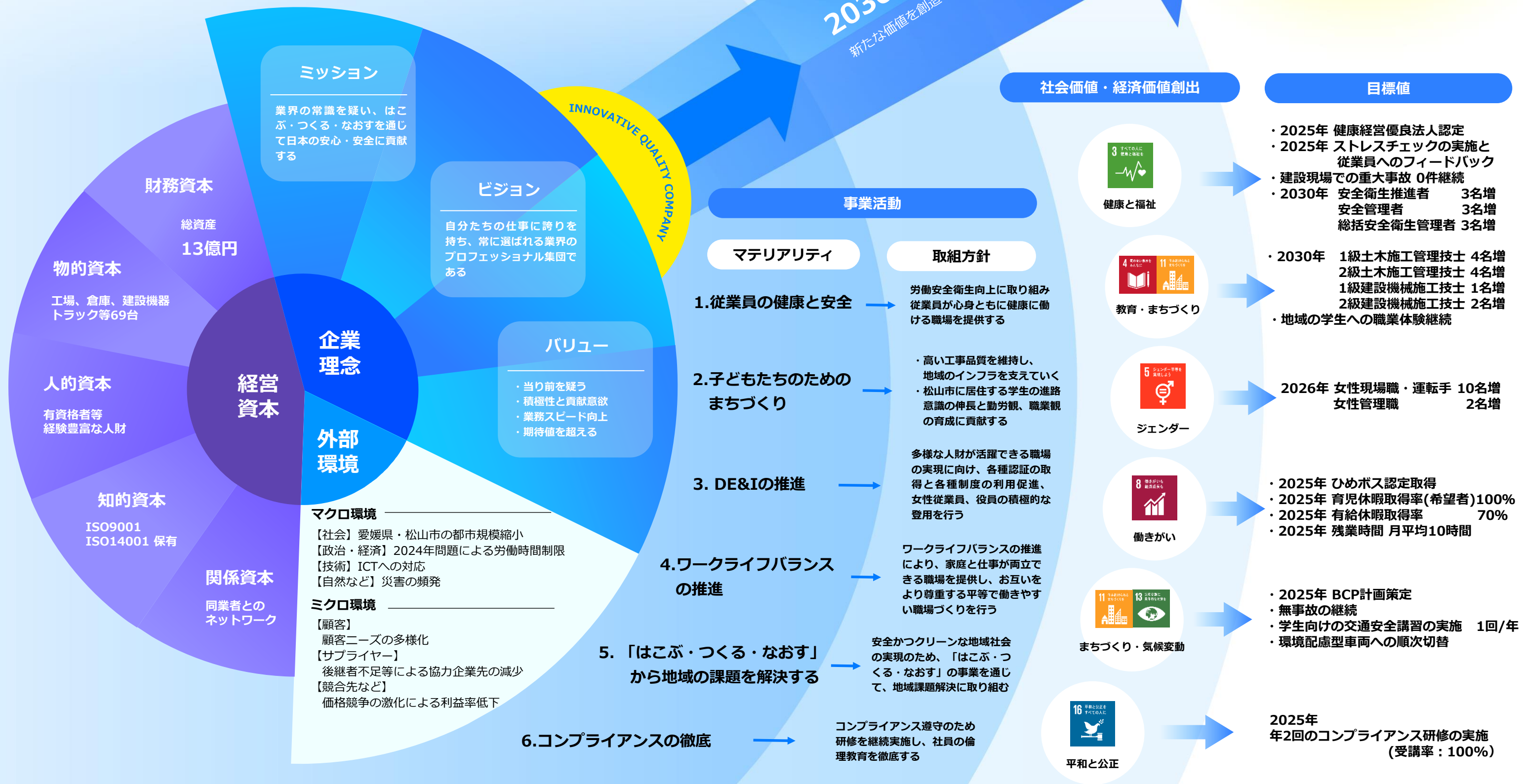
株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）



山海興産グループの サステナビリティ経営方針

Message

私たちは、瀬戸内海にのぞむ愛媛県松山市を拠点に土木・運送業を営み、ふるさとのお宝である美しい山や海の景色を守りながら、道路や橋など、暮らしを支えるインフラを整備しています。まちは地域の宝である子どもたちを育むフィールドです。子どもたちがのびのびと育ち、生きる力を育めるように、安心・安全なまちづくりを通じて、地域の明日を支えます。美しいふるさと、山なみ、海なみ、街なみを創り、いきいきと生きる子どもたちの今と未来を支えてまいります。



「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

・これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

・社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

・ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの ①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は希望に応じて当行ホームページにてニュースリリース可能） ②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施
利 用 手 数 料	1,100,000 円（消費税込）